

中国共産党は なぜ「茉莉花」を恐れたのか

中東の民主化にもっとも敏感に反応した国は、中国であろう。
今回の騒動は、「官」と「民」がせめぎあう微妙なバランスを崩し、
中国の民主化を、むしろ後退させてしまった。

時事通信外信部記者
城山英巳

しろやま ひでみ 一九六九年生まれ。二〇〇二
～〇七年時事通信社中国総局特派員。早稲田大
学大学院修士課程修了。著書に『中国臓器市場』
『中国共産党 三天皇訪中』秘録』がある。

チュニジアやエジプトで民衆蜂起により長期独裁政権
が崩壊したのを受け、中国の北京や上海など全国各地で
二〇一一年二月二〇日以降、日曜日になると、「中東革命」
に触発された「茉莉花革命」^{ジャスミン}デモを起こすようネットで呼
びかけがあった。「民主化ドミノ」が中国に果たして波及
するか。国際社会で大きな議論となったが、プロの大勢の
見方は「中国で革命が起きる可能性はない」であり、確か
にそれは的確な分析であった。

しかし共産党筋によると、胡錦濤指導部が中東革命に対
して非常に強い危機感を抱いたのも事実だった。共産党の
強大な「警察力」と巧妙な「情報封鎖能力」をもってすれ

ば、集会など不発に終わらせることはたやすかつたはずだ。
「中国で革命が起ころうか起ころないか」を予測するより、「な
ぜ共産党は『茉莉花』を恐れたのか」を分析する方が、巨
大組織・共産党の統治システムを研究する上で必要かつ重
要だろう。

「記憶」に怯える共産党政府

恐れた理由は二つあると考えられる。結論から言うと、
一つは「歴史の記憶」、もう一つは「社会の不満」である。
筆者はチュニジアのベンアリ政権が崩壊し、エジプトで
民衆デモが盛り上がり上がっていた一月下旬、北京を訪れたが、

一九八九年の天安門事件につながった民主化要求デモに参加した改革派知識人や人権派弁護士の間では、どうしても話題はおのずと中東情勢に行ってしまうようだった。

ある学者はこう語った。「中国の格差問題は北アフリカに似ている。中国の共産党政権がある日突然、倒れる可能性はゼロとは言えない。しかし現時点で倒れるのは好ましくない。倒れた後にどうするかが問題です。ある意味で、北アフリカは中国よりまし。イスラム教があり、政権が倒れた後も宗教の力でまとまることができる。中国には今、人望あるリーダーもいないし、組織の力もない。中国は徐々に改革するしかないのです」

中東革命はフェイスブックやツイッターなど新たなネットツールを通じて団結した結果であるが、ツイッターなどのアクセスが制限される中国では、中国版ツイッターと言わなければならない「微博」^{ウェイボ}が爆発的に浸透している。例えば、四億五千万人に上る網民（ネットユーザー）の中で、最大手の「新浪網」が運営する「新浪微博」のユーザーは一億人を突破し、情報伝達の即時性のゆえ、大衆行動を可能にし、社会を変革する力を秘めている。

「新浪微博」で「埃及」（エジプト）と検索しても表示されないが、「埃及」について書き込むことは可能で、改革

派知識人たちは敏感な議論を展開した。

「チュニジア、エジプトはどうだ。今年は二〇一一年。辛亥革命（一〇〇年の）年ではないか」

中国の民主化を渴望する改革派知識人は、中東革命を見て中国との共通性を見出した。確かに共通点が多い。

① 貧富の格差拡大や大卒生の就職難、インフレのほか、深刻な不正社会のまん延、② 情報統制と秘密警察による強力な引き締め、③ ネットメディアの台頭、などはよく似ている。また体制への抗議の意を込めた焼身自殺が反体制デモに火を付けた中東革命は、強制立ち退きに反発して焼身自殺が多発する中国の状況に似ている。

共産党指導部は「天安門事件の時も同じ状況だった」「中国は王朝崩壊の歴史だ」「王朝が倒れる時というのはいつも似ている」という「記憶」が改革派知識人に蘇り、それが一般民衆にまで連鎖していく事態を恐れた。

巧妙に「安定維持」装置を作り上げる

共産党側は、「中国・中東共通論」に反論した。三月一〇日に掲載された共産党機関紙『人民日報（海外版）』は「中国不是中東（中国は中東ではない）」と題する論評を掲げた。

「国内外の一部下心ある者は、(中東・北アフリカの)災禍を中国に持つてこようと企てる。ネットで扇動し、中国に『街頭政治(デモ政治)』を挑み、中国を混乱させようと望む」。その上で、「しかし中国は中東とは違う」と述べ、以下の点を挙げる。

①現在の人心は動揺やごたごたを恐れ、安定や和諧(調和)、平和を望んでいる

②共産党の政権基盤は強固であり、共産党の指導で世界が羨む第二の経済大国になった

③指導者の終身制を廃止し、二〇、三〇、四〇年という長期独裁者はいない

④大学生の就職難、住宅価格の高騰、インフレ、貧富の格差は発展・改革の中で解決策を見つけられる

『人民日報(海外版)』はこうチュニジア、エジプトなど中東との違いを強調したが、中東との最大の違いは、過剰な「危機感」から共産党がつくり上げた「ヴェーゲン維穩」(安定維持)装置が、われわれの想像する以上に強固なシステムになっていることである。

「維穩」とは何か。土地問題を例に見よう。二〇一〇年は実質一〇・三%の伸びとなった中国の国内総生産(GDP)の成長は、投資、とりわけ不動産投資がけん引している

が、こうした不動産開発は、安い補償金で強制立ち退きに遭った住民や、農地を強制収用された農民の犠牲の上に成り立っている。彼らの不満や怒りは共産党政府に向かい、暴動・抗議、北京への陳情、焼身自殺などさまざまな矛盾として社会問題となっているが、公安当局は拡大したり飛び火したりしないよう即座に力で抑え込む。

さらに共産党中央宣伝部は国内メディアに複雑な矛盾を報じさせないため、問題が表面化することはなく、社会は安定しているように錯覚する。しかし実際にこうした「安定」は「警察力」と「情報封鎖能力」でつくられた「虚像」であり、この「維穩体制」こそ、胡锦涛総書記が唱える「和諧社会」の実態なのである。

共産党にとって天安門事件の教訓は、社会の底辺に溜まった不満のマグマを表面化させない「維穩」装置を改善・強化することであった。共産党が中東と違ったのは、学習する機会が多く、そのたびにどうすれば「民」を抑えられるか学び、危機感を高めたことだ。一九九一年のソ連の崩壊、二〇〇九年の自民党下野などについて共産党幹部養成学校・中央党校などの学者が徹底的に研究した。

二月二〇日に「茉莉花革命」デモが呼びかけられると、胡锦涛総書記はその前日に中央党校で演説し、社会管理の



2011年2月20日、上海ではインターネットで呼びかけられた集会の参加者と警察との間で衝突が発生した。
(写真：ロイター/アフロ)

強化を指示。特に「情報ネット管理を強化・改善し、仮想社会の管理水準を高め、ネット世論の誘導メカニズムを健全にする」よう訴えた。

総書記の指示を受け、デモ呼びかけ当日の二〇日に登場したのは、治安維持の最高責任者・周永康党政治局常務委員。「源から社会矛盾を防げ」とゲキを飛ばし、強制的な土地収用や立ち退き問題での民衆の利益保護、中国で活動

する海外NGOの監督、ネット管理強化を命じたのだ。こうした具体的な指示の背景には、社会矛盾の芽がどこに転がっているか熟知する指導部の危機感が潜む。

当日のデモ集合場所となった北京王府井マクトナルド前は「警察官と外国メディアと野次馬だらけ」（目撃者）で、デモ呼びかけはあつげなく不発に終わった。さらにこれに先立ち唐吉田、江天勇、滕彪（ルンペン）という北京の著名な人権派弁護士が公安当局に拘束された。四月に入つて共産党支配を辛辣に批判した著名な芸術家・艾未未（アイウイウエイ）のほか、人権派弁護士李方平（リフワンピン）も拘束された。

制度と現実のズレが安定装置に

共産党が恐れるもう一つの「社会不満」について言及しよう。前述した警察・宣伝両当局による维稳装置が機能しなければ、社会の不満はとつくに爆発し、民主化要求デモも発生していた可能性は排除できない。

身近に何か偶発的な小さな事件が発生し、不満を持った少数の誰かが火をともし、それに関係のない人がどんどん集まり、それぞれが抱える個人的な小さな不満が連鎖的に燃え上がり、次第に共産党・政府への不満に転化していく――。これが、不満のマグマが社会の底辺に滞留する中

国の現実である。

しかし巨大な矛盾を抱え、「安定」も見せかけながら、なぜか官と民は一定の緊張感を持ちながら「日常」は成立する。そこには、「国家の制度」と「社会の現実」のズレが許容される中国社会の柔軟性があると筆者は考える。二〇一〇年五月以降、広東省仏山のホンダ系部品工場など日系企業を標的に相次いだ賃上げ要求ストを例に解説しよう。中国ではスト権は一九八二年の憲法改正で削除され、ストは弾圧される可能性もあるが、温家宝首相は逆に農民工を激励したりする。結局、ストを容認して農民工をガス抜きし、日系企業には賃上げを認めさせ、社会の安定を最優先に掲げた。

日本など西側国家は、「言論の自由」がない中国の共産党一党独裁を批判する。確かにそれは事実だが、「新浪微博」などネット上には政府批判があふれる。共産党機関紙『人民日報』ネット版『人民網』の掲示板「強国論壇」でさえも（北アフリカの）民主運動は中国より三〇年遅れていたが、アフリカ人民は追いついた。そして中国をはるか後方に置いた」との書き込みが削除されずに残っていた。

いわば一線を越えなければ、許容される寛容さも備え持つ社会であるが、ある日突然、「開放」から「引き締め」

に変わる。「民」は常に「政治」との距離感に敏感になりつつ、不満を抱えても、「制度」と「現実」の間に抜け穴があるからこそ、中東のように急進的な反体制デモに突っ走ることもないのだ。

むしろ民主化を後退させてしまった

「民」の不満が、「官」の危機感を生み、「官」が民主化に向けて前進する「官と民のせめぎ合い」こそ、最も現実的な改革アプローチであるとの見方が、改革派知識人の間では強まっている。「海外からネットで中国の民主化デモを一方的に呼び掛けるやり方には反対だ」。北京の人権派弁護士は「茉莉花革命」を批判した。

北京は、劉曉波リュウシャオハのノーベル平和賞受賞が決定した二〇一〇年一〇月八日以降、極度に緊張が高まっている。拘束された人権派弁護士らは、社会の矛盾解決、社会的弱者の救済などで活発に活動し、共産党当局にとっては目の上のたんこぶ的な存在である。「茉莉花」騒動は、共産党側に過剰な危機意識を植え付け、人権派弁護士や民主活動家に打撃を与える「口実」を与えてしまった感は否めない。そういう意味で逆に中国の政治改革や民主化の進展にとつてマイナスになってしまったのではないだろうか。■